

貸借対照表

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	833	未払金	32,588
売掛金	161,337	未払費用	26,775
前払費用	7,884	未払法人税等	7,649
繰延税金資産	6,689	預り金	2,273
短期貸付金	516,838	賞与引当金	10,267
未収入金	140,325	役員賞与引当金	13,520
その他	1,135	流動負債合計	93,073
流動資産合計	835,043		
II 固定資産		II 固定負債	
1 有形固定資産		繰延税金負債	2,053
建物	21,751	その他	27,957
工具器具備品	7,103	固定負債合計	30,010
有形固定資産合計	28,855	負債合計	123,084
2 無形固定資産		(純資産の部)	
のれん	8,273	I 株主資本	
ソフトウェア	156	1 資本金	10,000
無形固定資産合計	8,430	2 資本剰余金	
3 投資その他の資産		資本準備金	2,500
子会社株式	2,977,120	資本剰余金合計	2,500
長期前払費用	785	3 利益剰余金	
前払年金費用	11,762	繰越利益剰余金	3,727,406
差入保証金	993	利益剰余金合計	3,727,406
投資その他の資産合計	2,990,661	株主資本合計	3,739,906
固定資産合計	3,027,947	純資産合計	3,739,906
資産合計	3,862,991	負債及び純資産合計	3,862,991

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法によっております。

②無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

(2) 引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う金額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出にあてるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う金額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

ただし、当期末においては、前払年金費用が発生しているため、退職給付引当金を計上しておりません。

(3) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が新リース会計基準適用開始前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

②消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

従来、当社は一部の有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

当社の親会社である富士ゼロックス株式会社が、近年の設備の利用および投資の安定化を鑑み、当事業年度より減価償却方法を定率法から定額法に変更するため、親会社との会計方針統一の観点から有形固定資産の減価償却方法を見直した結果、当社における設備の利用および投資の状況について親会社と同様であると見込まれることから、定額法を採用したほうが収益と

費用の対応関係がより適切であり、当社の経営実態をより適切に反映させることができると判断したものです。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

3. 当期純利益金額 745,034 千円